

国立大学法人横浜国立大学長の業務執行状況の確認結果について

令和8年8月6日

国立大学法人横浜国立大学

学長選考・監察会議議長 益 一哉

学長選考・監察会議は、国立大学法人横浜国立大学学長選考・監察規則第10条第1項に基づき、令和7年4月1日以降における、梅原 出 学長の業務執行状況の確認を下記のとおり行った。

記

1. 確認の経過・方法等

- (1) 第95回学長選考・監察会議（令和8年3月18日開催）において、学長の業務執行状況の確認方法、確認資料及びスケジュールを決定し、学長へ通知した。
- (2) 第97回学長選考・監察会議（令和8年6月12日開催）において、業務運営の状況を把握できる資料に基づき、学長による報告が行われ、学長選考・監察会議委員との質疑応答を行った。
- (3) 第98回学長選考・監察会議（令和8年8月6日開催）において、国立大学法人横浜国立大学長の業務執行状況の確認結果を決定した。

2. 確認結果

1) 組織・運営

- 世界水準の研究大学を目指すという学長ビジョンのもと、高等研究院を核として学内に分散する研究力を組織化し、重点分野への戦略的な資源配分を進めるなど、大学全体を一つの経営システムとして経営基盤を迅速に整え運営しようとする学長のリーダーシップは高く評価できる。

研究力強化、外部資金獲得、財務基盤強化を有機的に結び付ける法人経営モデルを提示し、組織改革を着実に推進してきたことは、本学の発展に大きく寄与したものと考えられる。

一方で、大学経営において重要なのは、優れた取組を実現することに加え、それらを組織として持続可能な仕組みとして定着させることである。今回示された成果が学長個人のリーダーシップに依存したものではなく、大学の制度や文化として根付き、再現性を有する経営システムとして確立されることが重要であり、次期学長にも経営感覚を引き継がれることを期待する。

- 2025 年 4 月に研究推進機構に URA 育成教育研究センターを設置し、研究経営推進に関わることができる URA の育成・強化を図るなど研究サポート体制を強化している。

特に、若手研究者にとって、研究しやすい環境の構築により、文部科学大臣賞を受賞するなど、顕著な研究業績を上げ、活躍していることは高く評価できる。

- ダイバーシティ推進本部を機構に格上げ改組し、本学のダイバーシティを更に推進するなど、組織改編が明確な理念（DE&I、共生社会、教育連携）に基づいており、法人としての方向性が一貫していることは、将来の社会と大学の在り方を示す上でも、高く評価できる。
- 附属学校の大学直轄化と初等中等教育推進本部設置による初等中等教育から高等教育まで含めた教育体系の一体化は、国立大学としての社会的責務を拡張する、極めて重要な取り組みである。我が国の子ども達の将来を見据え、公教育への貢献を目指して、附属学校を持つ国立大学として、尽力いただきたい。

2) 研究・教育

- 高等研究院を中心として、半導体・量子、サイバーセキュリティ、海洋・防災など、国の 17 の戦略分野とも関連する本学の特色を生かした重点分野における研究拠点形成が着実に進み、大型外部資金の獲得や社会実装につながる研究活動が展開されていることは高く評価できる。

また、若手研究者の活躍や新たな研究ユニット・センターの整備など、研究力強化に向けた取組も着実に成果を上げている。

今後は、これらの成果が研究力向上にとどまらず、人材育成や大学院教育のさらなる充実へと波及し、研究と教育が相乗効果を生み出す持続的な発展につながることを期待したい。

- 台風科学技術研究センターは、日本初の台風専門研究機関として、地球温暖化による台風の激甚化に伴い、高精度な被害予測に基づく防災・減災対策の必要性を訴え、国内外大学・研究機関との国際共同研究を拡大し、防災・減災分野における研究拠点としての存在感を高めていると評価できる。
- 産学官連携の深化は、研究成果の社会実装と財務基盤の強化に寄与する好循環を生んでおり、この循環を停めることなく、次代においても発展的に進めていくことを期待する。
- 経済産業省等の文部科学省以外の省庁との連携を緊密に行い、LSTC への加入を実現していることや、造船海洋ルネサンス国際連携センター、エイジフレンドリー空間研究ユニット等の設置を通じて、次世代の研究者を積極的に育成している点は評価できる。
- 教育の面では、ダイバーシティ戦略推進機構への改組により、D&I 教育研究実践センターを強化し、インクルーシブ教育を推進するとともに、初等中等教育推進本部を設置し、附属学校の法人直轄化によるガバナンス強化を行っている。

3) 財務状況

- 物価高・人件費増といった厳しい環境下で、運営費交付金の状況に依存する体質から脱却するために、外部資金の獲得を大きく伸ばし、学納金を大きく超え運営費交付金と同程

度の規模に達するなど、確実な成果を出したことは高く評価できる。特に、半導体・量子分野は、今後の AI 時代に需要が高まることが予想され、さらなる外部資金の獲得が見込まれる分野であるので、引き続き力を入れて取り組むことを期待する。

- 2025 年度の外部資金 70 億円は、2021 年の学長就任時と比べてほぼ 1.7 倍に増加した金額で、過去最高となっている。外部資金比率 26%は、同類型の国立大学法人の中でも顕著な成果であり、「雇用の確保」「対価の支払い」を法人の長の義務とする方針の下で、様々な改革を進め、財務基盤の強化が明確に進展していることを示すものである。

また、受託研究・共同研究の増加は、本学における研究への社会的価値が高まっていることを示すものである。

4) その他

- 学内にとどまらず、国立大学協会副会長として、国立大学全体の発展のためにも尽力しており、併せてその経験を本学運営にもフィードバックしている。国立大学協会においても、将来像実現のための国立大学システム検討 WG 座長として国立大学を取り巻く構造的課題についての提言の取りまとめに尽力していることを評価する。引き続き、国立大学全体の経営環境の改善に向けて取り組んでいくことを期待する。
- 令和 10 年度から始まる第 5 期中期目標期間に向けて、本学を「都市型国立大学」と位置づけ、中期目標・中期計画の検討に着手しており、「KAWASAKI-YNU イノベーション循環モデル」の展開など、次期体制への引継ぎが期待される。

5) 全体

- 「実践性、先進性、開放性、国際性」に「多様性」を加えた文理融合の都市型国立大学「知の統合大学」として、世界水準の研究大学を目指し、組織・人事・運営等の幅広い分野でチャレンジングな改革を推進してきたことは高く評価される。高等研究院の発展的改組、附属学校の大学直轄化、ダイバーシティ推進機構や初等中等教育推進本部の設置など、一貫したリーダーシップのもとで大学価値の向上と改革を実現してきた。

今後は、女性教員や工学系女子学生の増強、ポジティブアクションの浸透、人材育成のさらなる推進が期待される。

- 高等研究院を核として研究の組織化を進め、「世界最高水準の研究拠点」の形成、大型国家事業の採択、重点分野への戦略的投資、産学官連携の深化、研究成果の社会実装などを実現している。研究力の向上と成果創出の再現性が高まり、若手研究者の活躍や育成にも顕著な成果が見られることは高く評価される。
- 研究力強化・財務基盤強化・法人経営を一体として捉えた「研究を組織化する法人経営モデル」を明確に示し、外部資金の大幅増加による経営基盤強化を実現したことは、本学にとって大きな財産である。成長分野や社会的要請の高い分野への重点投資により

大学の「稼ぐ力」が向上し、「研究力強化と財務安定を両立する持続可能な大学経営」が具体的成果として示された。

一方で、資金獲得に結び付きにくい重要な研究・教育への資源配分や、人文・社会科学系分野への支援、学問の多様性との両立も重要な課題として指摘されている。

- 学長任期の最終段階を迎えた現在、改革を推進することに加え、その成果を将来にわたり持続させるための基盤整備が重要な課題となる。大学経営は個人の力量のみに依拠するものではなく、理念、戦略、意思決定プロセス、人材、組織文化などが大学全体に蓄積・共有されることによって継続性が担保される。

学長交代期においては、これまで構築してきた法人経営モデルや組織運営の仕組み・組織文化を大学全体で共有し、本学の持続的な経営基盤として制度化し、次期執行部へ円滑に継承できるよう準備することも、現執行部の重要な責務の一つである。残された任期において、この点について十分配慮されることを期待したい。

以上